

令和元年度第1四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・ 令和元年度 第1四半期運用実績（概要） P 7
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期） P 8
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 9
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P10
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P11
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P12
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P13
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P14
- ・ 用語解説（50音順） P15

目次

(団体共済部)

- ・ 令和元年度 第1四半期運用実績（概要） P19
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期） P20
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P21
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P22
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P23
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P24
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P25
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P26
- ・ 用語解説（50音順） P27

地方共済事務局

令和元年度 第1四半期運用実績（概要）

運用利回り + 0.16% ※実現収益率（簿価）
（第1四半期）

運用収益額 + 167百万円 ※実現収益額（簿価）
（第1四半期）

運用資産残高 1,078億円 ※簿価
（第1四半期末）

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 市場環境 (第1四半期)

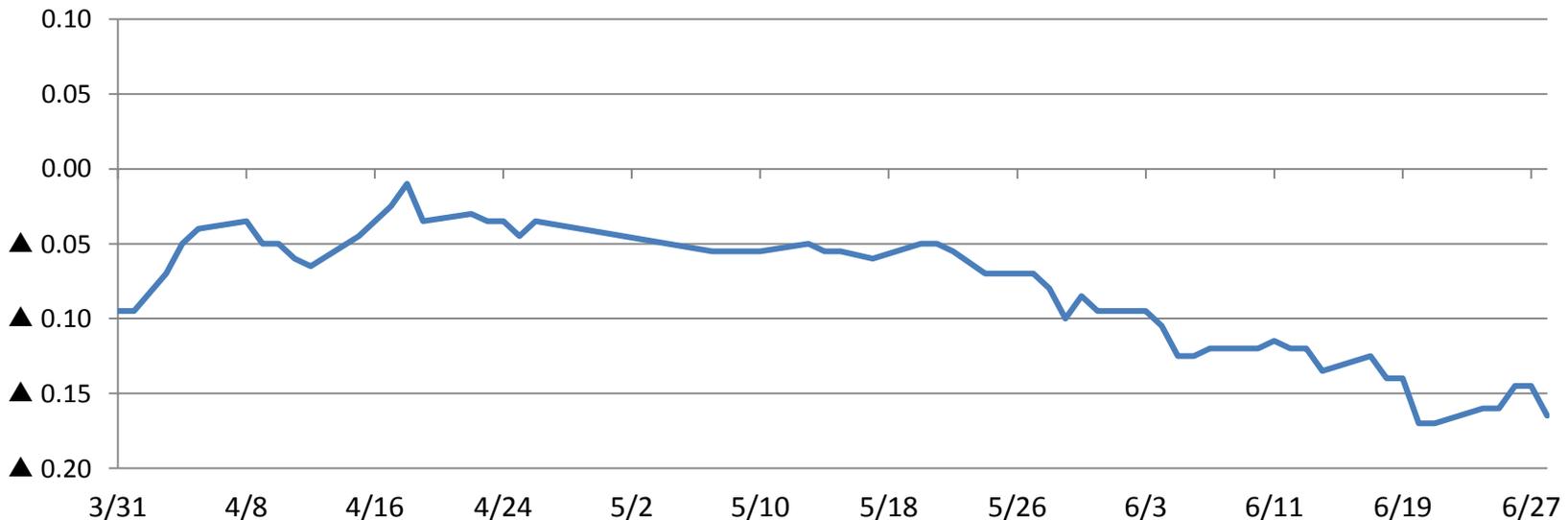
【国内債券市場の動き (平成31年4月～令和元年6月)】

4月の10年国債利回りは月間で0.050%上昇しました。利回りは、月初に中国のPMIの改善や米中貿易協議が順調との見方を背景に上昇しました。下旬近くからは株価が伸び悩み、利回りの上昇は一服しました。

5月の10年国債利回りは月間で0.050%低下しました。利回りは、中旬まではほぼ横這いでした。下旬は株安や米国長期金利の低下に概ね連動し、利回りは低下しました。

6月の10年国債利回りは月間で0.070%低下しました。利回りは、月初に米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言により早期利下げ観測が強まったことにより、低下しましたが、その後は概ね横這いとなり、中旬の早期利下げ観測を示唆と解釈されたFOMCの声明を受け、再び利回りは低下しました。日銀金利操作水準の下限とみられる▲0.2%が接近するなかで、月末にかけては利回りの低下は一服しました。

【国内債券】10年国債利回りの推移



日本10年国債利回り (%)

▲0.095% ▲0.045% ▲0.095% ▲0.165%

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	89.4	86.8	—	—	—
国内債券	55.6	58.9	—	—	—
不動産	8.3	7.2	—	—	—
貸付金	25.4	20.7	—	—	—
短期資産	10.6	13.2	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

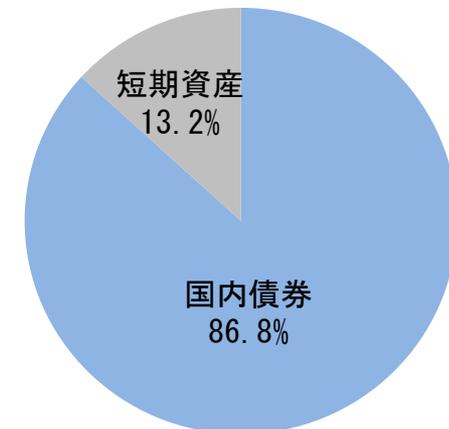
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含む。

②給付等の対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合

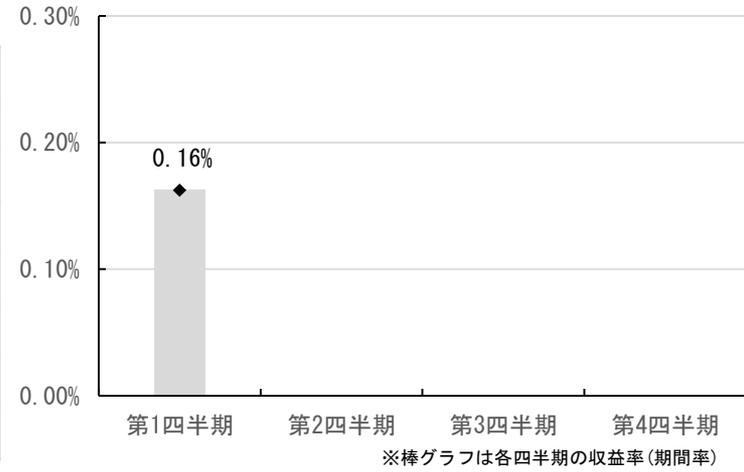


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

○令和元年度第1四半期の実現収益率は、+0.16%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%) 0.30%

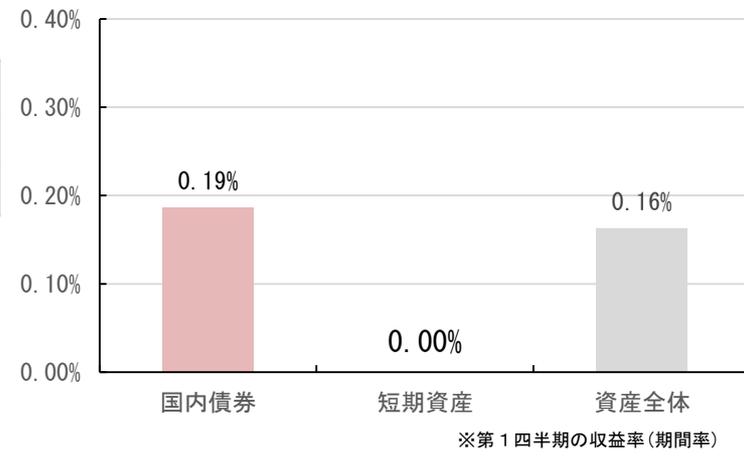
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.16	—	—	—	0.16
国内債券	0.19	—	—	—	0.19
国内債券	0.11	—	—	—	0.11
不動産	0.53	—	—	—	0.53
貸付金	0.25	—	—	—	0.25
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位:%) 0.40%

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.80	—	—	—	0.80

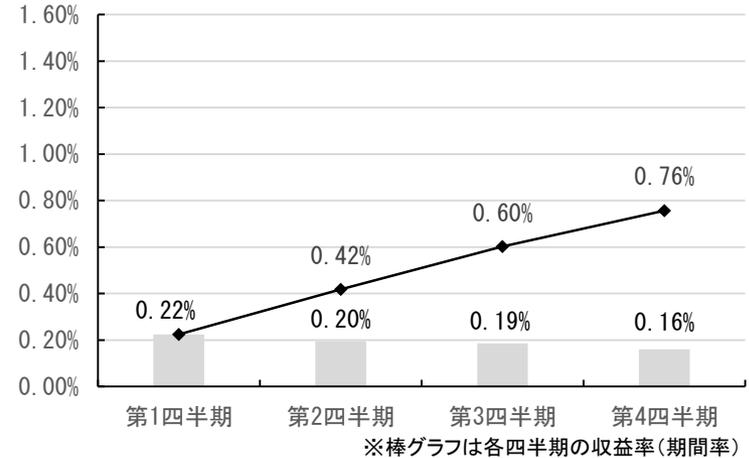


(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和元年度 第1四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位: %)

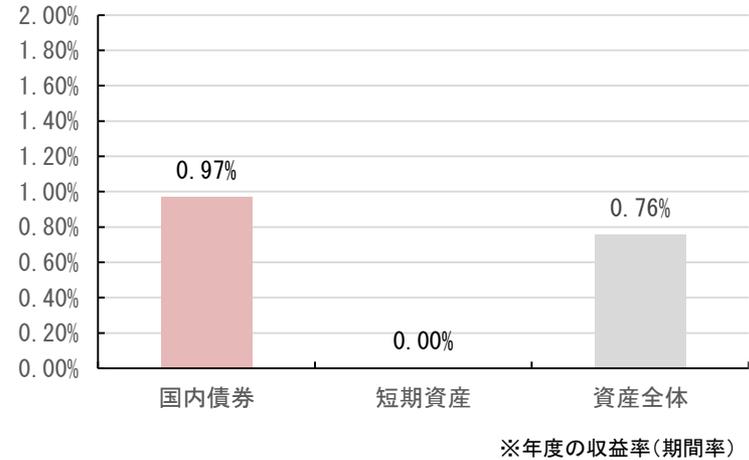
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.22	0.20	0.19	0.16	0.76
国内債券	0.28	0.26	0.25	0.20	0.97
国内債券	0.15	0.13	0.14	0.11	0.51
不動産	0.55	0.56	0.56	0.52	2.21
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.24	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位: %)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.28	▲0.26	0.85	1.05	2.08



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

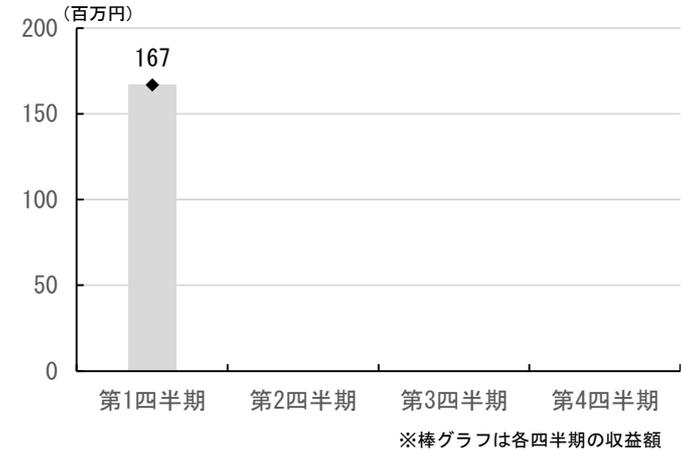
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和元年度第1四半期の実現収益額は、+167百万円となりました。
- 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

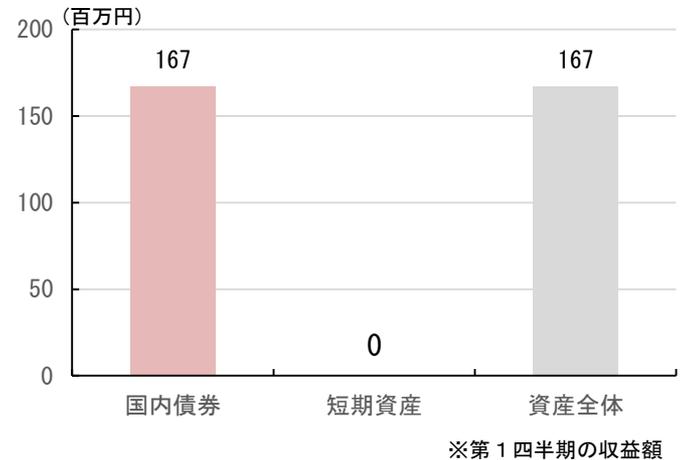
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	167	—	—	—	167
国内債券	167	—	—	—	167
国内債券	66	—	—	—	66
不動産	41	—	—	—	41
貸付金	59	—	—	—	59
短期資産	0	—	—	—	0



(参考)

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	832	—	—	—	832

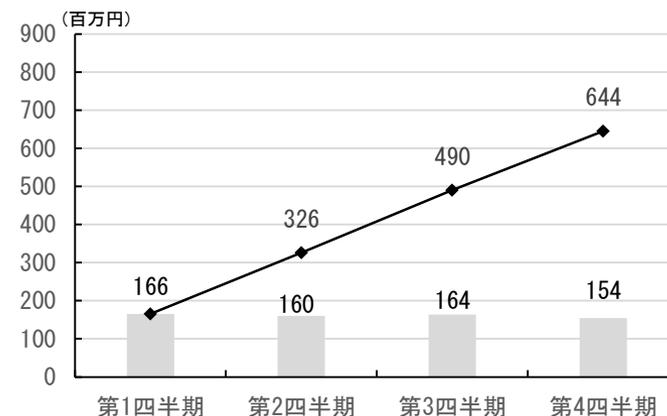


- (注1) 「年度計」は令和元年度 第1四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	166	160	164	154	644
国内債券	166	160	164	154	644
国内債券	27	33	40	47	148
不動産	65	59	58	46	228
貸付金	73	68	66	61	269
短期資産	0	0	0	0	0

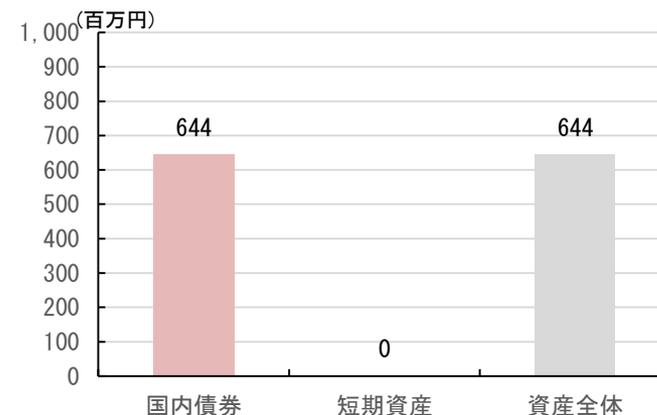


※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	205	▲213	752	1,029	1,774



※年度の収益額

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	936	960	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内債券	635	657	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	77	78	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	224	224	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	142	142	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,078	1,102	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	611	617	6	644	646	3	676	686	10	887	901	15
国内債券	217	221	4	273	273	0	317	323	6	552	567	15
不動産	115	116	1	104	105	1	104	106	2	83	83	0
貸付金	278	279	1	267	268	1	255	257	2	252	252	0
短期資産	181	181	0	206	206	0	263	263	0	106	106	0
合計	791	797	6	850	853	3	939	949	10	992	1,007	15

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（50音順）

- 貸付金
組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。
- 不動産
投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（不動産取得のために貸し付けられる資金）です。

团体共济部

令和元年度 第1四半期運用実績（概要）

運用利回り
(第1四半期) 0.16% ※実現収益率

運用収益額
(第1四半期) 0.06億円 ※実現収益額

運用資産残高
(第1四半期末) 4.2億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 市場環境 (第1四半期)

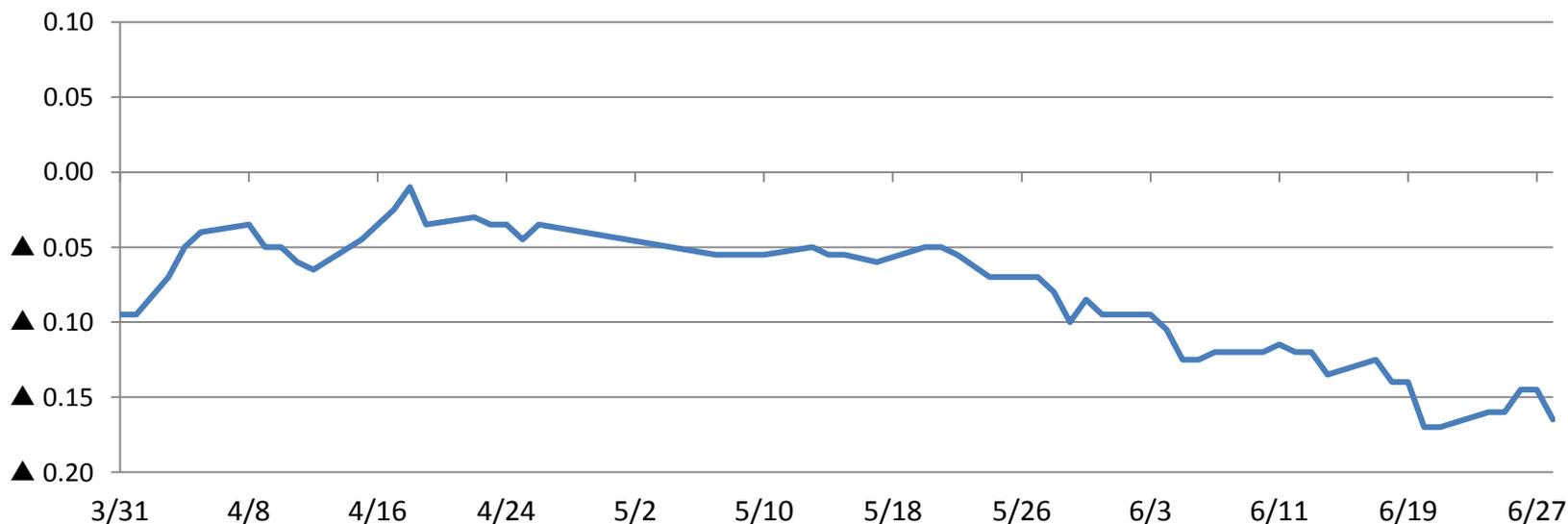
【国内債券市場の動き (平成31年4月～令和元年6月)】

4月の10年国債利回りは月間で0.050%上昇しました。利回りは、月初に中国のPMIの改善や米中貿易協議が順調との見方を背景に上昇しました。下旬近くからは株価が伸び悩み、利回りの上昇は一服しました。

5月の10年国債利回りは月間で0.050%低下しました。利回りは、中旬まではほぼ横這いでした。下旬は株安や米国長期金利の低下に概ね連動し、利回りは低下しました。

6月の10年国債利回りは月間で0.070%低下しました。利回りは、月初に米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言により早期利下げ観測が強まったことにより、低下しましたが、その後は概ね横這いとなり、中旬の早期利下げ観測を示唆と解釈されたFOMCの声明を受け、再び利回りは低下しました。日銀金利操作水準の下限とみられる▲0.2%が接近するなかで、月末にかけては利回りの低下は一服しました。

【国内債券】10年国債利回りの推移



日本10年国債利回り (%)

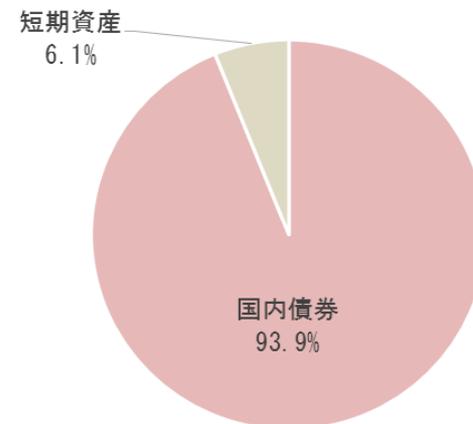
3月末	4月末	5月末	6月末
▲0.095%	▲0.045%	▲0.095%	▲0.165%

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	99.5	93.9	—	—	—
国内債券	60.8	55.2	—	—	—
貸付金	38.7	38.7	—	—	—
短期資産	0.5	6.1	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



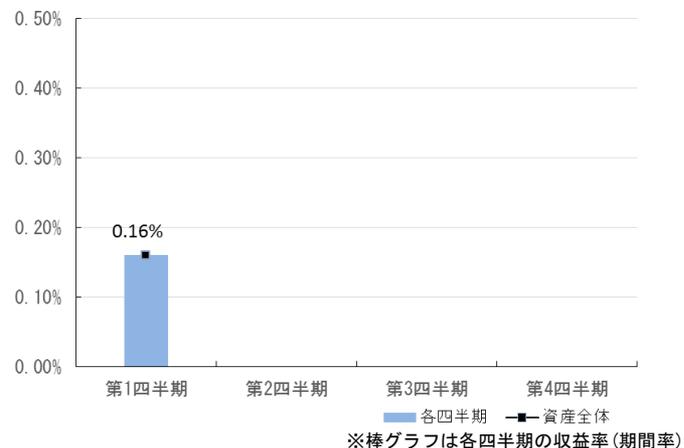
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和元年度第1四半期の実現収益率は、0.16%となりました。
- 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

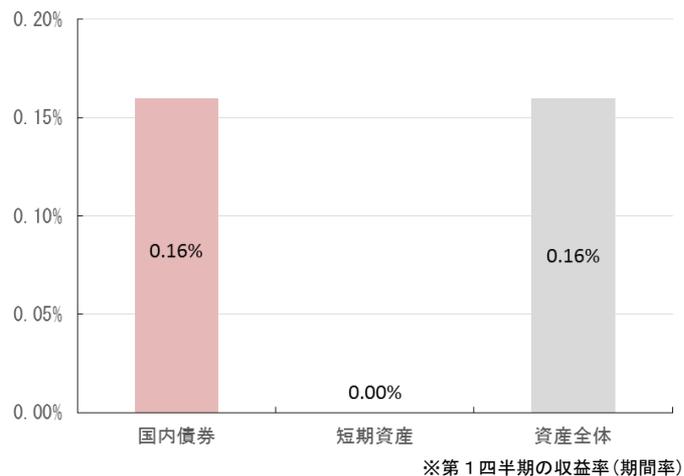
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.16	—	—	—	0.16
国内債券	0.16	—	—	—	0.16
国内債券	0.10	—	—	—	0.10
貸付金	0.25	—	—	—	0.25
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.55	—	—	—	0.55

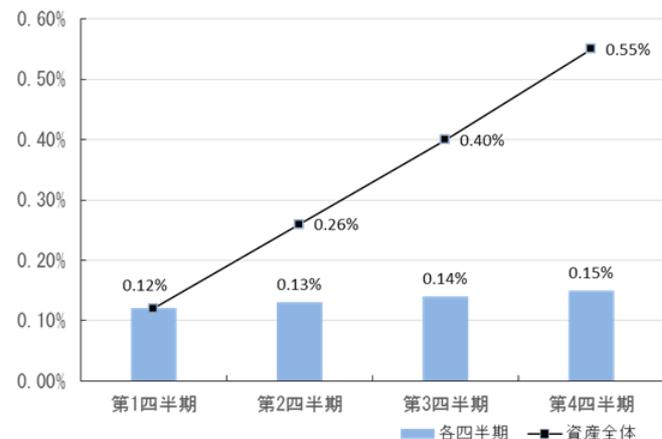


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.13	0.14	0.15	0.55
国内債券	0.12	0.14	0.15	0.15	0.56
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
貸付金	0.27	0.26	0.24	0.24	0.99
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

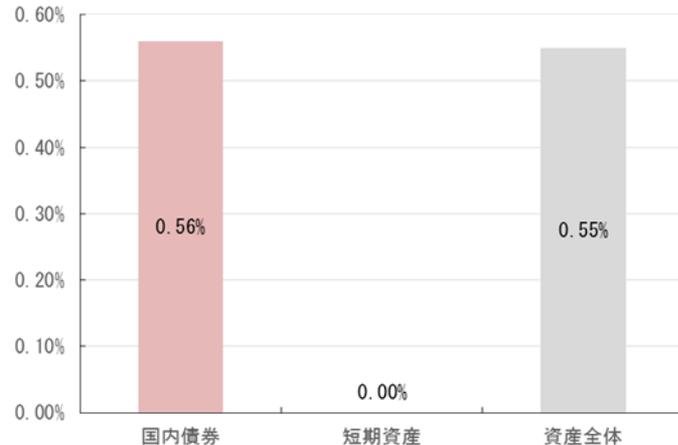


※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.35	▲0.78	1.33	1.16	2.26



※年度の収益率(期間率)

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

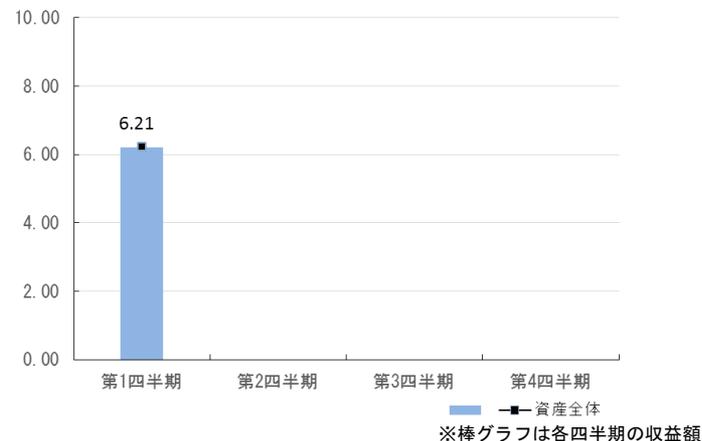
令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和元年度第1四半期の実現収益額は、6百万円となりました。
- 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	6.21	—	—	—	6.21
国内債券	6.21	—	—	—	6.21
国内債券	2.34	—	—	—	2.34
貸付金	3.88	—	—	—	3.88
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

(百万円)



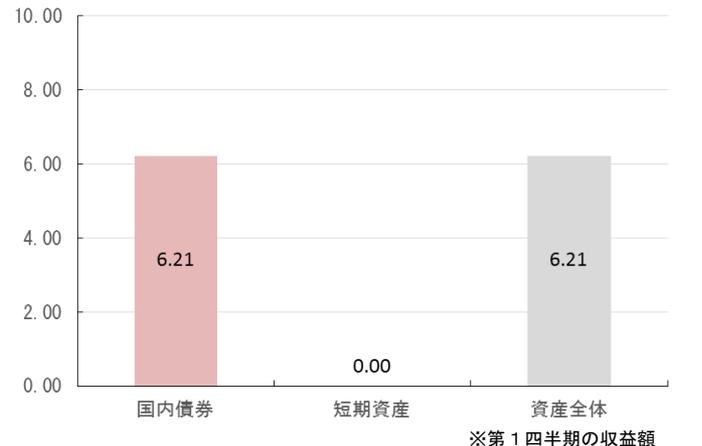
(参考)

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	22.36	—	—	—	22.36

- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(百万円)

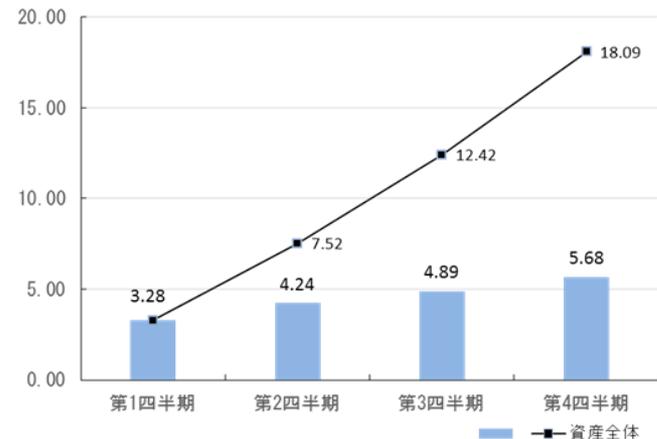


(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3.28	4.24	4.89	5.68	18.09
国内債券	3.28	4.24	4.89	5.68	18.09
国内債券	2.34	2.33	2.36	2.35	9.38
貸付金	0.95	1.91	2.53	3.33	8.71
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(百万円)



※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

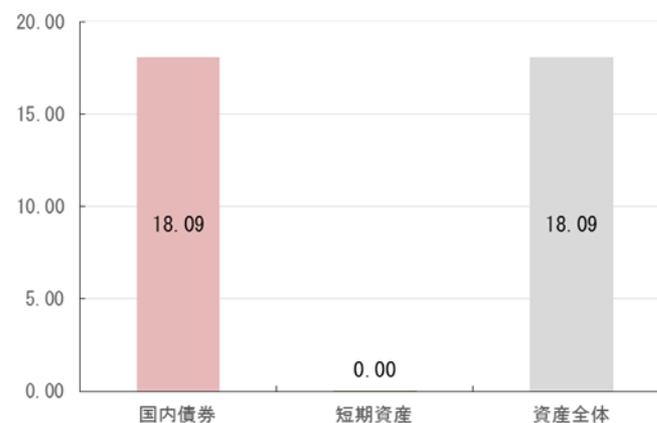
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	9.94	▲ 24.79	45.30	43.54	74.00

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(百万円)



※年度の収益額

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	40	40	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内債券	23	24	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	16	16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	3	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42	43	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	28	28	0	32	32	0	36	36	0	38	39	1
国内債券	23	23	0	23	23	0	23	23	0	23	24	1
貸付金	5	5	0	9	9	0	0	13	0	15	15	0
短期資産	2	2	0	1	1	0	36	0	0	0	0	0
合計	30	30	0	33	32	0	36	36	0	38	39	1

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（50音順）

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} \div (\text{元本} (\text{簿価}) \text{平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）
$$\begin{aligned} \text{総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 退職等年金給付組合積立金

被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金。